

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東
 コード番号 3190 URL http://www.yg-hotman.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼営業本部長 (氏名) 柳田 聡 TEL 022-243-5091
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,956	△1.3	△21	—	11	△11.5	△17	—
30年3月期第2四半期	9,074	—	△22	—	13	—	△14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△2.49	—
30年3月期第2四半期	△2.02	—

(注) 当社は平成29年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	14,794	5,979	40.4	847.48
30年3月期	14,569	6,071	41.7	860.59

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,979百万円 30年3月期 6,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	0.1	630	3.8	700	2.8	320	7.2	45.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	7,275,500株	30年3月期	7,275,500株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	220,000株	30年3月期	220,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	7,055,500株	30年3月期2Q	7,055,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されますが、個人消費は物価上昇による実質所得の伸び悩みや天候不順の影響などから一進一退の動きとなっており、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社の出店エリアにおきましても、個人消費が伸び悩む中、主たる事業であるイエローハット事業では、異常気象による自然災害をはじめ、季節の節目が曖昧になりつつある昨今、気候変動に影響されない安定した収益体質の構築が最優先課題となっております。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に『本気・本腰・本物』を掲げ、売上総利益率の向上を目的とした事業ごとの強化項目を設定し、時代に即したビジネスモデルの強化をはかって参りました。

平成30年6月に東神電池工業㈱より茨城県石岡市のイエローハット石岡店を譲り受け、当第2四半期会計期間末の店舗数は、イエローハットが87店舗（前年同期間比2店舗増）、TSUTAYAが9店舗、アップガレージが7店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計115店舗となっております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は8,956百万円となり、前年同期間比117百万円（前年同期間比1.3%減）の減収となっております。経常利益につきましては11百万円となり、前年同期間比1百万円（前年同期間比11.5%減）の減益となりました。四半期純損失は17百万円（前年同期間14百万円の四半期純損失）となりました。減益の要因は主として、主たる事業であるイエローハット事業における前年同期間のタイヤ値上げ前特需の反動減によるものとなっております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

[イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、車検を中心にカーメンテナンスサービスやハウスカード会員の拡大を強化し、気候変動に影響されない安定した利益を確保することに注力して参りました。前年同期間のタイヤ値上げ前特需の反動があったものの、売上高は概ね横ばいで推移致しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,939百万円（前年同期間比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前年同期間比1.2%増）となっております。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、主力である書籍・文具等の品揃えの充実と強化を実施し、顧客の利便性とリピート率の向上に注力して参りましたが、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,095百万円（前年同期間比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期間0百万円のセグメント損失（営業損失））となっております。

[アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、中古カー用品の買取を強化し欠品対策に注力し、売上高は概ね横ばいで推移致しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高461百万円（前年同期間比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期間比60.0%増）となっております。

[その他]

ダイソー事業、カーセブン事業、保険事業並びに不動産賃貸事業におきましては、売上高は概ね横ばいで推移致しました。

自遊空間事業並びに宝くじ事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高459百万円（前年同期間比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同期間比9.0%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は230百万円増加し、7,736百万円(前事業年度末7,506百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が452百万円及び未収入金(その他の流動資産)が233百万円減少したものの、商品が982百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は5百万円減少し、7,057百万円(前事業年度末7,063百万円)となりました。これは主に、建設仮勘定(その他の有形固定資産)を112百万円計上したことにより有形固定資産が54百万円増加したものの、投資その他の資産が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産残高は14,794百万円(前事業年度末14,569百万円)となりました。

② 負債

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は587百万円増加し、6,264百万円(前事業年度末5,677百万円)となりました。これは主に、未払法人税等が266百万円減少したものの、短期借入金が600百万円及び買掛金が582百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は269百万円減少し、2,550百万円(前事業年度末2,820百万円)となりました。これは主に、長期借入金300百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は8,815百万円(前事業年度末8,497百万円)となりました。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は92百万円減少し、5,979百万円(前事業年度末6,071百万円)となりました。これは主に、四半期純損失を17百万円計上並びに剰余金の配当を70百万円支払ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表致しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,443	1,118,940
売掛金	556,417	455,723
商品	4,764,493	5,746,544
貯蔵品	2,336	2,544
その他	612,019	413,067
貸倒引当金	△99	△78
流動資産合計	7,506,610	7,736,741
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,199,134	2,149,869
土地	1,801,214	1,801,214
その他(純額)	445,329	549,056
有形固定資産合計	4,445,679	4,500,140
無形固定資産	19,233	17,810
投資その他の資産	2,598,337	2,539,943
固定資産合計	7,063,250	7,057,894
資産合計	14,569,861	14,794,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	932,068	1,514,171
短期借入金	2,450,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	742,696	648,946
未払法人税等	321,280	54,965
賞与引当金	99,166	110,833
ポイント引当金	251,499	269,143
その他	881,121	616,923
流動負債合計	5,677,832	6,264,983
固定負債		
長期借入金	1,252,524	952,426
退職給付引当金	1,085,354	1,124,933
役員退職慰労引当金	141,386	143,518
資産除去債務	149,174	150,714
その他	191,700	178,654
固定負債合計	2,820,139	2,550,246
負債合計	8,497,971	8,815,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	3,602,523	3,514,373
自己株式	△108,380	△108,380
株主資本合計	5,905,434	5,817,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,456	162,121
評価・換算差額等合計	166,456	162,121
純資産合計	6,071,890	5,979,405
負債純資産合計	14,569,861	14,794,635

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,074,879	8,956,907
売上原価	4,938,414	4,743,316
売上総利益	4,136,464	4,213,590
販売費及び一般管理費	4,159,240	4,235,529
営業損失(△)	△22,775	△21,939
営業外収益		
受取手数料	15,438	13,794
産業廃棄物収入	12,870	13,395
その他	26,986	22,570
営業外収益合計	55,294	49,760
営業外費用		
支払利息	17,745	14,879
その他	1,402	1,108
営業外費用合計	19,147	15,988
経常利益	13,371	11,832
特別損失		
固定資産除却損	568	811
特別損失合計	568	811
税引前四半期純利益	12,803	11,021
法人税、住民税及び事業税	18,596	19,285
法人税等調整額	8,464	9,331
法人税等合計	27,061	28,616
四半期純損失(△)	△14,257	△17,595

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,999,209	1,166,728	469,797	8,635,735	439,143	9,074,879	—	9,074,879
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,006	605	266	4,878	9,052	13,931	△13,931	—
計	7,003,216	1,167,333	470,064	8,640,614	448,196	9,088,811	△13,931	9,074,879
セグメント利益 又は損失(△)	110,227	△706	15,716	125,237	51,735	176,973	△199,748	△22,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△199,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,939,863	1,095,992	461,358	8,497,214	459,693	8,956,907	—	8,956,907
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,748	682	242	15,673	6,138	21,811	△21,811	—
計	6,954,611	1,096,674	461,600	8,512,887	465,831	8,978,718	△21,811	8,956,907
セグメント利益 又は損失(△)	111,566	8,979	25,139	145,685	56,372	202,058	△223,997	△21,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△223,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。